

施策分析シート（平成30年度）

No1

施策名	情報システムの適正な整備と安全確保	施策No	15-05	部課名	管理部情報システム課
				課長名	坂野 内線 2150

関連部課名					
--------------	--	--	--	--	--

行政評価	分野	計画推進のために		
事業体系	政策	15	目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進	

目的 住民記録等の業務を支援する業務系システムと財務会計等の内部事務を支援する情報系システムについて、適正な整備と適切なセキュリティ対策により業務継続性と安全性を確保すると共に、共有ツールやシステム間連携等を活用し、事務環境の向上を図る。

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文	
		27年度	28年度	29年度		

標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	システム障害件数	0	0	0	0	0	
	外部からの不正アクセス、ウイルス等による障害件数	0	0	0	0	0	

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額	
行政費用	給与関係費	70,929	72,465	1,536	地方税	0	0	0
	物件費	793,055	760,943	32,112	国庫支出金	36,318	9,358	26,960
	維持補修費	0	0	0	都支支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	9,795	17,309	7,514	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	1,297	4,584	3,287	その他	35,314	38,739	3,425
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	71,632	48,097	23,535
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,422	9,623	6,201	行政収支差額(a)-(b)=(c)	806,866	816,827	9,961
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	878,498	864,924	13,574	通常収支差額(c)+(d)=(e)	806,866	816,827	9,961
特別費用(g)	374	1,667	1,293	特別収入(f)	2,938	0	2,938	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	2,564	1,667	4,231	当期収支差額(e)+(h)	804,302	818,494	14,192	

貸借対照表	勘定科目			流動負債	勘定科目			
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額	
流動資産	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	3,153	3,300	147
	有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	土地	0	0	0	固定負債	23,284	28,629	5,345
	建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職給与引当金	23,284	28,629	5,345
	工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	26,437	31,929	5,492
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	17,459	28,222	10,763
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	17,459	28,222	10,763	
その他の固定資産	8,978	3,707	5,271	負債及び正味財産の部合計	8,978	3,707	5,271	
資産の部合計	8,978	3,707	5,271					

財務諸表に関する特徴的事項等

行政費用の大半を物件費が占めており、物件費の大半は、システム構築、更改、保守を委託する委託料となっている。平成28年度から平成29年度にかけては、物件費が約32,000千円の減、補助費等が約7,500千円の増となっており、それぞれ、システム構築、更改等新規案件の減、都区市町村情報セキュリティクラウドの接続に伴う負担金の増が理由となっている。

行政収入のうち、国庫支出金が約27,000千円の減となっており、これは国の補助金対象事業（番号制度関係システムの改修、セキュリティシステムの導入）が完了したことが理由となっている。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>ICTを活用した情報化の推進を実施し、平成25年2月に、現在の情報化計画である「今後の情報システムに関する取組方針」を策定した。</p> <p>この方針に基づき情報システム全体の最適化や基幹システムの再構築を行い、従来の仕組みで5年間運用した場合と比較し、約2億8,000万円の経費を削減した。</p> <p>情報セキュリティ対策として、サーバの二重化や生体認証方式の導入、ファイアウォールの更新、情報系ネットワークのインターネット環境からの分離、都区市町村情報セキュリティクラウドへの接続などを実施した。職員への意識啓発として、全職員へのeラーニング研修や、標的型攻撃訓練などを行っている。</p>
課題	<p>平成31年度に情報系パソコン及び共通基盤システムの更改や、基幹システムの契約満了を迎えるため、これに合わせ次期取組方針を策定し、適正なシステム更改及び経費削減を行っていく必要がある。</p> <p>情報システムは年々増加し、システムに求める要求も多様化、高度化しているため、このような状況に対応できる職員を育成していく必要がある。</p> <p>人材の育成と合わせて、システムの適正な管理方法について検討する必要がある。</p> <p>eラーニング研修の継続実施や、集合研修の充実により、職員一人ひとりのセキュリティ意識を向上させる必要がある。</p> <p>IoTやAIをはじめとした、新しい機器・技術について情報収集し、自治体における活用方法について検討する必要がある。</p>
今後の方向性	<p>情報システムは技術革新が著しい分野であるため、4～5年の間隔で新しい取組方針を策定して、情報システム全体の最適化を一層進めていく。</p> <p>業務主管課が管理するシステムについて、現状の運用や管理体制を評価し、管理体制の強化につなげていく。</p> <p>情報セキュリティに関する統一的な窓口(CSIRT)を実践的なものにするため、継続的に訓練を行っていく。</p> <p>情報セキュリティ・個人情報保護に対する職員の意識啓発を行い、情報セキュリティ対策を強化・拡充していく。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
30年度	31年度	
重点的に推進	重点的に推進	セキュリティや業務継続性の確保に万全を期しつつ、時代に即応したシステムを構築し活用することにより、区民サービスの向上や事務の効率化等を進めていく。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		28年度	29年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
業務系システム運用管理	03-04-01	432,996	409,590	399,463	370,454	継続	継続	社会保障・税番号制度の対応を推進するとともに、基幹業務システムの安定稼働を維持し、区民サービスの向上や事務の効率化に資する。
情報系システム運用管理	03-04-02	197,537	111,892	173,935	89,487	重点的に推進	重点的に推進	平成31年度に共通基盤システムの更改を予定している。全体最適の視点から、全庁の情報システムを対象に移行を進め、構築、管理運用コストの削減を図る。
システム設置設備管理	03-04-03	54,985	150,522	51,473	143,673	継続	継続	区の保有する情報資産を守るため、システム安定稼働を図る必要がある。セキュリティ対策の強化を図り、安全な情報システムの運用を行っていく。
ネットワーク管理	03-04-04	41,443	44,159	34,341	35,664	継続	継続	業務継続性やセキュリティの向上の観点から庁内LAN全体の耐障害性の向上を図るとともに、安全なネットワークを維持していく。
OA機器管理	03-04-05	134,033	132,333	130,521	125,974	継続	継続	平成31年度は情報系パソコンの更改を予定しているため、各パソコンの情報セキュリティ対策の強化を行うとともに、適正な配置を行う。
電子自治体推進	03-04-06	17,506	15,446	13,116	13,000	継続	継続	区民サービスの向上及び内部事務の効率化を図るため、より一層の利用促進を図る。
合 計		878,500	863,942	802,849	778,252			